

令和 6 年度終了施策 BRIDGE 最終評価について

令和 7 年 9 月 19 日
BRIDGE 評価委員会
科技イノベーション事務局 SIP/BRIDGE 総括

1. 対象施策について

最終評価は、令和 6 年度末までに終了した次の 20 施策が対象となっている。

	施策名	担当省庁
01	子どもからの聴取に関する AI 訓練ツールの開発	警察庁
02	社会インフラの予防保全を目指した中性子線による非破壊検査システムの 3 次元化の社会実装の加速	文部科学省
03	衛星観測リソースを結集する「日本版災害チャータ」の構築と実証	文部科学省
04	フォトニック結晶レーザー (PCSEL) によるスマート製造ゲームチェンジと PCSEL 拠点からの社会実装拡大	文部科学省
05	国産ダイズの用途拡大に向けたフードテック企業等支援基盤の整備	農林水産省
06	生成 AI を活用した食料の安定供給	農林水産省
07	次世代バイオマスアップサイクル技術の世界展開に向けた調査研究	農林水産省
08	産官学連携による熱中症リスク低減のための先端的な暑さ指数計測技術の社会実装	環境省
09	生体認証を用いたアクセス制御機能利用製品の耐偽造能力評価・検証技術に係る研究開発	警察庁
10	クローズド環境下での生成 AI のオンプレミス利用環境の構築・運用に係る調査研究事業	警察庁
11	健康危機管理・災害時の保健・医療・福祉に関する横断的な支援体制の構築	厚生労働省
12	食料安全保障に資する完全閉鎖型植物工場の実現に向けた調査研究	農林水産省
13	タイを中心とした周辺の地域での植物工場等環境制御システムを活用した低コスト農業生産システムの海外調査事業	農林水産省
14	住宅・社会資本分野における人工衛星等を活用したリモートセンシング技術の社会実装	国土交通省
15	中高層木造建築物の普及を通じた炭素固定の促進	国土交通省
16	生成 AI を活用したインフラ施設管理高度化 AI の開発効率化	国土交通省

17	花粉症問題に対応するためのAI技術・リモートセンシング技術を活用した花粉観測手法の高度化	環境省
18	政府等保有データのAI学習用データへの変換に関する調査研究	デジタル庁
19	積乱雲危険度予測情報の研究開発と社会実装モデルの展開	文部科学省
20	諸外国での金属・自然資源等の再生資源の調達等に向けた国際ルールへの対応と海外調査事業	環境省

2. 評価方法について

SIP/BRIDGE 評価委員会において、「研究開発と Society5.0 との橋渡しプログラム運用指針」の4.評価（別紙1参照）に基づき、各省から提出のあった成果報告書及びPD等からのヒアリング、プログラム統括チームからの事前評価コメントを元に、以下の項目により評価を行い、最終評価を策定した。

①成果（KPI）の達成について

当初計画に基づく社会実装が達成されているか、また技術の進展や社会状況に対しても適切かつ的確で効果的なものとなっているか。

②社会実装（アウトカム達成に向けた設計）について

BRIDGE 終了時点から普及・波及に繋がる施策等への橋渡しのシナリオが考慮されているか。

（※成果が未達成であっても失敗ではなく、必要に応じて新たなシナリオ検討の糧となっている場合や開発等を中止し他技術等への転換などを行った場合も成果として評価する。）

総合評価の基準

①成果（KPI）の達成と、②社会実装（アウトカム達成に向けた設計）を踏まえて以下の4段階で評価。

- A: 成果が適切かつ的確に達成され、終了後の施策展開・普及に向けた具体的な計画や施策への橋渡しが進んでいる。
- B: 成果は適切に達成されたが、終了後の施策展開・普及の検討が課題の洗い出しにとどまっている。または計画通りの成果が得られたが社会状況への対応が不十分。
- C: 成果の一部が未達であっても外的要因によるものであり、終了後の施策検討が最低限進んでいる。または成果は適切に達成されたが、終了後の施策展開・普及に向けた課題の洗い出しの検討がされていない。
- D: 成果が得られず、終了後の施策検討も進んでいない。または成果が限定的で施策への繋がりが見えない。

3. 最終評価について

01 子どもからの聴取に関する AI 訓練ツールの開発	警察庁
令和 6 年度予算額：255 百万円 当初計画期間：令和 6 年度末まで	
<p>(施策概要)</p> <p>子どもからの聴取に用いる聴取技法について、より実戦的な訓練をするため、事案内容や難易度に応じたアバターを設定した AI 訓練ツールの開発に取り組んでいるところ、質問の分類精度を上げ、個々の質問内容に応じて最適な返答を作り出すよう AI を改良することで、アバターからのより自然な聴取を実現する。また、聴取者によるラポール形成の発話に対応した返答アルゴリズムの実装を検討し、面接全体を通じた包括的な評価ができるアルゴリズムを開発し、実戦に近い訓練を提供できる AI 訓練ツールを完成させ、実装につなげる。AI 訓練ツールにより、対応する機会の少ない県でも標準的な聴取技術が獲得でき、児童虐待等に関わる聴取者全体の技術向上につなげることを目標とする。</p>	
<p>(評価・コメント)</p> <p>総合評価：A</p> <p>【成果（KPI）の達成について】</p> <p>AI を活用して子どもからの事情聴取スキルを訓練するツールを開発し、年齢・性別の異なる 8 体のアバターや多様なシナリオによる対話訓練が可能となった。試作・改訂を経て、警察組織内で複数回の検証を行い、特に初学者において技能向上効果が確認されている。これにより、当初の KPI は達成されたと評価できる。児童というセンシティブな対象への対応において、AI を用いた訓練ツールが業務効率化と人材育成に資する点は意義深く、他分野への応用可能性も感じられる。今後の研究知見の蓄積により、聴取結果の評価などにアルゴリズムを活用することで、より高度な評価が実現できる可能性もあり、さらなる発展が期待される。現場実装に向けては、引き続き改良や評価を重ねることが重要である。</p> <p>【社会実装（アウトカム達成に向けた設計）について】</p> <p>警察庁内における活用環境の整備が進められており、今後の本格導入が期待される。また、検察・児童相談所・地方自治体など他機関への展開も検討されており、児童虐待対応をはじめとした社会課題への対応手段として波及効果が見込まれる。さらに、児童心理学の知見やダイバーシティへの配慮、多言語化などを視野に入れた機能拡張の可能性を有しており、AI 訓練ツールの汎用性と持続的価値がより高まっていくことも期待される。警察以外の機関への展開も既に視野に入っており、今後の広がりを見据えた普及戦略が期待される。今後は、民間との連携も含め、運用主体の明確化と持続的体制の構築に向けた取組の推進が望まれる。</p>	

02 社会インフラの予防保全を目指した中性子線による非破壊検査システムの3次元化の社会実装の加速	文部科学省
令和6年度予算額：99百万円 当初計画期間：令和6年度末まで	
<p>(施策概要)</p> <p>RI線源を利用した中性子塩分計(RANS-μ)の計測結果と放射線輸送シミュレーションを組み合わせ、橋梁等のインフラ構造物内部の塩分濃度分布や鋼材位置をマッピング・可視化する3次元データ構築システムを開発する。さらに、RANS-μに搭載する検出器・遮蔽等装置側の高度化も並行して実施する。</p>	
<p>(評価・コメント)</p> <p>総合評価：A</p> <p>【成果(KPI)の達成について】</p> <p>本取組では、コンクリート内部の塩分濃度を非破壊で三次元的に可視化可能なRANS-μ技術に関して、塩分分布の再現性向上、小型軽量化、可搬性の向上といった技術開発を実施した。さらに、実橋梁における設置・計測・解析までの実証を通じて、現場適用性を検証し、パッケージ化も進めた。国内外での実証実験の展開も始まっており、当初設定されたKPIは達成されている。社会実装に向けた技術的基盤の整備が着実に進展しており、技術開発の成果として妥当である。</p> <p>【社会実装(アウトカム達成に向けた設計)について】</p> <p>本施策では、理化学研究所、ベンチャー企業、技術組合が連携して体制を構築し、研究開発から事業化に向けたプロセスを段階的に実施した。橋梁の維持管理に係る市場の明確化とビジネスモデル構築、海外展開に向けた見通しの整理が進められたほか、SIP第3期「スマートインフラマネジメントシステムの構築」へのデータ連携に向けた展望も示された。今後、国・地方自治体との制度整備・調達戦略との接続により、普及と実装が一層加速することが期待される。</p>	

03 衛星観測リソースを結集する「日本版災害チャータ」の構築と実証	文部科学省
令和6年度予算額：180百万円 当初計画期間：令和6年度末まで	
<p>(施策概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 現状、災害時に衛星を実利用するための持続的なスキームが未構築。 ○ SIP 第2期の研究開発成果の社会実装を進めるため、災害時に最適な衛星リソースを結集させてデータを利活用する新たな枠組みとして、「日本版災害チャータ」等の制度化・体制の構築を目指す。 <p>【施策①】日本版災害チャータの構築と初動対応実証事業：「日本版災害チャータ」の施行スキームを構築し、政府機関及び指定公共機関、民間企業に対し、衛星データに基づく情報プロダクツのオンライン提供を行い、本スキームの有用性を実証。</p> <p>【施策②】復旧・復興、被害抑止フェーズにおける衛星モニタリング利活用実証事業：初動対応後の復旧・復興、被害抑止フェーズにおける光学及びレーダ衛星データのモニタリング技術を開発し、上記ユーザーに対して情報プロダクツのオンライン提供を行い有用性を実証。</p>	
<p>(評価・コメント)</p> <p>総合評価：A</p> <p>【成果（KPI）の達成について】</p> <p>SIP 第2期「国家レジリエンスの強化」の成果を基に、自動で最適な衛星を選定・手配する観測要請システムの構築を完了し、地震や台風等の実災害や訓練において計8回38日間の運用実績を積み、迅速な状況把握に資する有効性を実証した。各衛星の特性を生かしつつ、複数衛星の統合利用による機能拡張性や精度の向上も確認されており、災害対応にとどまらずインフラ点検や農業モニタリングなど他分野への波及も期待される。官民連携体制の構築とクラウド基盤の整備も完了し、計画に沿った成果が達成されたと評価できる。</p> <p>【社会実装（アウトカム達成に向けた設計）について】</p> <p>令和7年度からの商用サービス提供に向けて、大手企業やスタートアップ等による企業連携体制が整備され、有償実証を通じたビジネスモデルの構築が進展している。官民連携による制度整備や国際災害チャータとの連携も検討されており、国の防災対応としての信頼性に加え、迅速な衛星手配による業務効率化と高機能化の効果も示されている。今後は持続可能な事業展開のため、民間企業が継続的に利用可能な価格設計や利便性の高い運用環境の整備、及びそれを支える明確な収益モデルの確立が望まれる。また、同様の災害対策ニーズを持つ海外への展開も視野に、国際協調の枠組みと合わせたスキーム構築が期待される。</p>	

04 フォトニック結晶レーザー(PCSEL)によるスマート製造ゲームチェンジと PCSEL 拠点からの社会実装拡大	文部科学省
令和6年度予算額：235百万円 当初計画期間：令和6年度末まで	
<p>(施策概要)</p> <p>本施策では、特に、スマート製造におけるゲームチェンジの開始を後押しするべく、SIP 第2期を通じて構築された高輝度 PCSEL のアレイ化や、単一素子での面積の拡大（～1cm）等により、輝度～1GWcm⁻²sr⁻¹を維持した状態でのレーザー加工産業への適用が可能なレベルまでの高出力化や、銅や難加工材の加工に適した短波長・高輝度化の研究開発を加速させ、その社会実装へと繋ぐ。さらに、スマート製造分野に向けた開発を通じて拠点を充実させることで、拠点に関わる企業からの各種分野（携帯応用、通信応用等）での社会実装加速にも繋げる。</p>	
<p>(評価・コメント)</p> <p>総合評価：A</p> <p>【成果（KPI）の達成について】</p> <p>本施策では、当初計画に掲げられた KPI が達成されており評価できる。具体的には、スマート製造分野におけるゲームチェンジ技術である赤外域 GaAs 系及び青色 GaN 系の高出力フォトニック結晶面発光レーザー（PCSEL）の開発において、当初目標とした出力・性能を達成した。また、これらの技術に関して企業ニーズを踏まえた設計変更を行い、実装性を高めたことも実用化に向けた前進として評価できる。さらに、京都大学フォトニック結晶レーザー研究所を設立し、社会実装を担う活動基盤を構築した点も大きな成果である。これらの成果は、センシングや光通信、製造装置等の多様な応用分野への展開が期待され、我が国の産業競争力強化に資する波及効果を有すると言える。</p> <p>【社会実装（アウトカム達成に向けた設計）について】</p> <p>本施策では、赤外域及び青色域の高出力 PCSEL 技術の社会実装に向け、京都大学フォトニック結晶レーザー研究所を橋渡し組織として設立し、技術移管や産業連携の中核的役割を果たしている。実施期間中においても、出願済特許の戦略的活用や企業ニーズに応じた設計調整がなされ、今後の事業化に資する基盤が整備された。また、経済安全保障の観点からも、研究セキュリティの確保や模倣対策を見据えた体制強化が進められており、将来的にはセンシングや製造装置、光通信分野への波及が見込まれる。国際標準化や知財保全の取り組みとあわせ、我が国の競争力強化に資する普及モデルとして評価できる。</p>	

05 国産ダイズの用途拡大に向けたフードテック企業等支援基盤の整備	農林水産省
令和 6 年度予算額：40 百万円 当初計画期間：令和 7 年度末まで	
<p>(施策概要)</p> <p>我が国が「強み」を持つ発酵技術を利用した新たなダイズ加工食品（例：ダイズ由来のチーズや乳酸菌飲料）の製造に挑戦する食品企業等を支援するため、農研機構がこれまで全国から収集した乳酸菌を対象とし、発酵特性や代謝物情報等のデータベース（約 3,000 株）を構築する。さらに、ゲノム情報（約 1,000 株）を取得すると共に、有用な加工特性等を有する乳酸菌を特定する AI 解析手法を開発する。これにより、ダイズ加工食品等の発酵に適した乳酸菌等を効率的に探索し、SIP 第 3 期「豊かな食が提供される持続可能なフードチェーンの構築」を加速化する。合わせて、当該 AI 解析手法によって探索した乳酸菌や麹菌を活用し、新たなダイズ加工食品の製造技術を確立する。</p>	
<p>(評価・コメント)</p> <p>総合評価：A</p> <p>【成果（KPI）の達成について】</p> <p>農研機構が保有する乳酸菌の発酵特性データ等をデータベース化し、Web 公開やフードテック企業との連携、商品開発 AI の開発など、当初計画以上の成果を挙げた。さらに、AI 解析モデルの開発・適用に加え、知財の出願や菌株権利化も進められており、今後のフードテック分野の発展やスタートアップ支援基盤としての機能拡張にもつながる成果といえる。短期間・少額予算内で、持てる資源を最大限活用した取組がなされた点も評価できる。</p> <p>【社会実装（アウトカム達成に向けた設計）について】</p> <p>食品業界やスタートアップとの連携、企業への技術移転、菌株提供体制の整備、海外展開に向けた調査等が進められた。終了後の普及・波及に向けては、SIP 第 3 期「豊かな食が提供される持続可能なフードチェーンの構築」との連携に向けた施策の選択が関係者間で進められている。今後は、農研機構が保有する知財・データ・AI モデル等の管理方針の整理と共有を進めるとともに、BRIDGE 終了後を見据えた事業戦略の明示や出口戦略の具体化に向けた設計が求められる。</p>	

06 生成 AI を活用した食料の安定供給	農林水産省
令和 5 年度予算額：2,500 百万円 当初計画期間：令和 6 年度末まで（令和 5 年度補正事業）	
<p>（施策概要）</p> <p>技術指導等を担うべき普及指導員は足りておらず、地域で指導的な立場にあった熟練農業者の減少も進んでいることから、新規就農者や、地域の農作業等を支援する農業支援サービス事業体を育成・確保するため、農研機構の計算能力を強化し、農研機構等の有する未公開の研究データや、普及センターや JA 等の持つ営農指導記録等の情報を教師データとして、農業者の栽培管理や営農判断を支援する生成 AI（スマート農業コンシェルジュ AI）を開発し、様々な営農管理システムを經由して農業者の利用促進を図る。</p>	
<p>（評価・コメント）</p> <p>総合評価：A</p> <p>【成果（KPI）の達成について】</p> <p>農業分野における生成 AI 活用の基盤整備として、令和 5～6 年度に計算資源の拡張、作物別営農支援モデルの実装、API 群の公開といった農業用生成 AI プラットフォームの構築が計画通り実施され、当初 KPI はおおむね達成された。特に、農研機構の開発基盤を活用しつつ、国や地方自治体、民間企業によるシナリオ策定支援や病害虫情報のテキスト化等、営農現場での応用を視野に入れた各種機能が整備された点は評価できる。また、他地域や他作物への展開可能性や、行政・民間双方による波及活用も視野に入っており、将来的なスマート農業推進や政策支援の基盤として有用性が高く、今後の機能拡張やデータ蓄積による高度化も期待される。</p> <p>【社会実装（アウトカム達成に向けた設計）について】</p> <p>農業用生成 AI プラットフォームの技術的整備は達成されたものの、社会実装の観点からは、利用者視点での具体的な利用シナリオや導入方策が限定的であり、普及・定着に向けた戦略が明示されていない。農業の大規模化・省力化、産業化などの政策課題に照らして、本取組がどのように現場や政策形成に活用されるかは今後の課題である。ハルシネーション対策の技術的補強、現場実証の展開、情報発信による社会的認知度向上も必要であり、農研機構及び農林水産省による継続的支援と運用体制の強化が求められる。</p>	

07 次世代バイオマスアップサイクル技術の世界展開に向けた調査研究	農林水産省
令和6年度予算額：30百万円 当初計画期間：令和6年度末まで	
<p>(施策概要)</p> <p>未利用のパームバイオマスから SAF 等の高付加価値な資源を低コストで生産する「パームバイオマスアップサイクルシステム」を構築し、主要なパーム油生産国であるマレーシアで経済性向上と環境負荷低減効果を実証する。</p>	
<p>(評価・コメント)</p> <p>総合評価：A</p> <p>【成果（KPI）の達成について】</p> <p>マレーシアでの小規模実証と市場調査を通じて、パーム残渣をバイオメタンやペレット等へ高付加価値化する技術の実現性と経済性を示し、当初 KPI はおおむね達成された。特に <i>Paenibacillus macerans</i> を活用した微生物糖化法により、低コストでの水素・糖供給と環境負荷軽減を同時に実現する成果が得られた。また、年間利益 24 億円相当の収益性が試算されたことも評価できる。一方、費用対効果分析において原材料調達費や運搬費の算定根拠が不明確な点は今後の検証課題である。</p> <p>【社会実装（アウトカム達成に向けた設計）について】</p> <p>現地制度との整合性確認や、AI による微生物常時監視など、社会実装に向けた設計は一定程度進展している。民間企業と連携し、商業規模での展開に向けた支援体制構築や生産計画モデルの検討も開始されている。一方で、他国展開における微生物の規制対応や、制度インフラとの接続設計、技術導入後の運用・モニタリング体制整備など、実装段階での課題も多く残る。今後は、農林水産省に加え、関係省庁・民間企業を巻き込んだ全体設計の具体化が求められる。</p>	

08 産官学連携による熱中症リスク低減のための先端的な暑さ指数計測技術の社会実装	環境省
令和6年度予算額：20百万円 当初計画期間：令和6年度末まで	
<p>(施策概要)</p> <p>近年問題となっている熱中症対策として、屋外の暑さ指数（WBGT）計測器の設置箇所拡大を図る。暑さ指数（WBGT）計測器付き飲料自動販売機を設置し（必要時に水分、塩分補給が容易）セルフコンディショニング概念の浸透や、エアコンのIoT機能を活用した熱中症予防技術の開発を目指す。</p>	
<p>(評価・コメント)</p> <p>総合評価：A</p> <p>【成果（KPI）の達成について】</p> <p>本課題では、暑さ指数（WBGT）の認知を熱中症予防行動に結びつけることを目的とし、エアコンのIoT機能を活用した予防技術の開発や高精度WBGTセンサーの開発、ならびにその効果検証手法を立案し、FS段階の到達目標は適切に達成された。特に、モデル自治体での試験的導入に向けた設計や、ECHONET Liteとの連携による受動的制御技術、自販機販売データを活用した行動変容評価の仕組みなど、実証フェーズへの橋渡しとなる成果が得られた。さらに、計画されたテーマについては関係機関とコンソーシアムを構築し、取り組みの必要性に関する調査が進められ、社会実装段階において有用な民間メンバーの参画やマッチングが進展している点も評価できる。なお、今後は技術が熱中症予防行動に実効性を持つかの検証が引き続き求められる。</p> <p>【社会実装（アウトカム達成に向けた設計）について】</p> <p>本課題では、WBGTを活用した熱中症予防の社会実装に向け、IoT連携機器による行動喚起と、携帯端末・メディアを通じた情報提供を組み合わせた普及手法が検討され、研究班会議にて妥当性が確認された。また、自販機やエアコンを活用したモデル実証設計も進められ、連携体制の構築や導入対象の想定など一定の設計的進展があった。一方で、測定器の設置場所や対象層の選定、費用対効果の評価といった、社会実装に向けた実効的設計の具体化は今後の課題である。普及に向けては、関係機関の役割分担や持続的運用体制を含む施策への橋渡しのさらなる具体化が期待される。</p>	

09 生体認証を用いたアクセス制御機能利用製品の耐偽造能力評価・検証技術に係る研究開発	警察庁
令和5年度予算額：111百万円 当初計画期間：令和6年度末まで	
<p>(施策概要)</p> <p>「偽造指紋、顔影像等スマートフォンのロック機能解除に際し現実的に想定される脅威」、「当該脅威に対応し、我が国国内の市場等を通じて既に入手可可能な生体認証評価技術」について調査する。調査結果に基づき、科学的に信頼できる耐偽造能力評価手法を提案する。ただし、追加の技術開発が必要な場合、その実現可能性を検討する。実際に、市場に投入される指紋、顔画像等生体認証技術を利用するモバイル機器等製品について、提案又は開発した手法を適用し、耐偽造能力の実態を把握する。</p>	
<p>(評価・コメント)</p> <p>総合評価：B</p> <p>【成果（KPI）の達成について】</p> <p>本事業では、スマートフォンに搭載された顔認証・指紋認証等の生体認証技術に関する脆弱性評価を行い、想定した KPI に基づき、突破手法の体系的整理、実験環境の構築、検証マニュアルの作成、及び対策技術の技術的検討を実施した。認証に用いるセンサー方式の有効性に関する観点など、代替・補完技術に関する評価も進められ、KPI は達成されたと評価できる。これらの成果は、製造事業者による端末セキュリティの向上や、今後の規格化検討、さらには広く民生機器のセキュリティ向上への波及が期待される。</p> <p>【社会実装（アウトカム達成に向けた設計）について】</p> <p>本事業で得られた成果は、スマートフォン製造事業者への技術的提案や、関係省庁との連携による規格・標準化検討の基礎資料として活用が期待される。現時点では、検証結果や技術的示唆が整理されつつある段階にあり、具体的な導入に向けた民間企業や通信事業者との連携、ユーザーへの注意喚起の手段、国際標準化動向を踏まえた技術選定などは今後の検討課題である。また、スマートフォン以外のデバイスへの横展開や、声紋・虹彩など他方式への拡張性も期待されるが、普及展開に向けた工程の具体化が求められる。</p>	

10 クローズド環境下での生成 AI のオンプレミス利用環境の構築・運用に係る調査研究事業	警察庁
令和 5 年度予算額：700 百万円 当初計画期間：令和 6 年度末まで（令和 5 年度補正事業）	
<p>（施策概要）</p> <p>クローズド環境下で取り扱っている保有情報を基として大規模言語モデル（LLM）のファインチューニングを行い、当該 LLM を用いた自然言語処理によるナレッジデータベースを使用可能な生成 AI のオンプレミス利用環境を試験的に構築・運用することによって、生成 AI の活用に係る既存のクラウド型サービスの利用で懸念されるデータの流出等のリスクを回避しつつ、生成 AI 技術の導入による業務全般の高度化・合理化の実現を図るもの。</p>	
<p>（評価・コメント）</p> <p>総合評価：B</p> <p>【成果（KPI）の達成について】</p> <p>警察庁内のクローズド環境下において、外部ネットワークと遮断された高性能な生成 AI 基盤が整備され、資料作成、翻訳、要約、コード生成などの業務に対する有効性が実証された点は評価できる。ワークショップ形式によるアジャイルな検証・改善を通じて業務ニーズへの適合性が確認され、活用可能性が高まっている。また、テクニカルチームを中心とした人材育成が進み、生成 AI 環境の保守・改善を庁内で継続できる体制も整備されており、当初設定された KPI は達成されたと評価できる。</p> <p>【社会実装（アウトカム達成に向けた設計）について】</p> <p>警察庁内での利用拡大に向けて、テクニカルチームの育成や業務適用の検討が進められ、生成 AI を自律的に運用できる体制の構築が進行中である。マイクロサービス構成や Kubernetes の導入により柔軟なモデル更新が可能となるなど、継続運用に資する設計上の工夫も見られる。中央省庁や民間組織への展開可能性も示されているが、横展開に向けた具体的な戦略や実施スキームは検討段階にとどまっており、今後の体制整備と方針の明確化が求められる。また、オンプレミス環境においても、技術進展に即応するための継続的な更新体制や安定的な予算措置の確保が課題である。</p>	

11 健康危機管理・災害時の保健・医療・福祉に関する横断的な支援体制の構築	厚生労働省
令和5年度予算額：55百万円 当初計画期間：令和5年度末まで	
<p>(施策概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次期総合防災情報システム、福祉施設（高齢、障害、子ども）にかかる災害時情報システムとの自動連携、AI 機能の活用による自動解析、予期・予測機能の拡充等のためのシステム改修・開発を行う。 ・厚生労働省における、健康危機管理・災害時の基幹システムとして、どのような運用体制が必要か、運用時の情報の取り扱い方等を含めたあり方の検討を行う。 ・都道府県や各種災害支援チーム（医療、精神医療、保健、福祉の各チーム）等に対してD24Hの利活用方法の説明会や訓練を実施し、災害時にD24Hがスムーズに稼働出来るよう体制を整備し、実災害時に運用が出来るよう環境を整える。 	
<p>(評価・コメント)</p> <p>総合評価：B</p> <p>【成果（KPI）の達成について】</p> <p>次期総合防災情報システムに関するシステム改修や省内システムとのAPI連携に加え、実運用を想定した避難訓練や地方自治体・医療機関との連携実証を通じて、システムが災害対応下でも機能することを確認した。リアルタイム運用に向けた体制整備や人材育成も進み、被災者支援情報の一元的把握という当初のKPIは達成されている。とりわけ厚生労働省が医療・福祉情報のハブとして主導的な役割を果たす体制の構築は、他省庁や地方自治体への波及可能性を有し、今後の災害対応業務の効率化にも資する成果と評価できる。</p> <p>【社会実装（アウトカム達成に向けた設計）について】</p> <p>被災地での実証や人材育成を通じ、システムの社会実装に向けた知見が蓄積されつつある一方で、運用現場への定着や地方自治体・他省庁との更なる連携強化は今後の課題である。特に非居住者を含む多様な被災者情報の収集や、医療・介護支援との接続において、マイナンバーカード等の公的基盤との連携の在り方も含め、システム機能の拡張可能性を念頭に検討を深める必要がある。また、国民・地方自治体への周知・普及活動はまだ道半ばであり、より広範な利活用に向けた全体設計の深化が期待される。</p>	

12 食料安全保障に資する完全閉鎖型植物工場の実現に向けた調査研究	農林水産省
令和 5 年度予算額：200 百万円 当初計画期間：令和 6 年度末まで	
<p>(施策概要)</p> <p>完全閉鎖型植物工場について、高生産性の強みを活かし、種子等を高効率生産できる技術を開発するとともに、必要な生産規模を明らかにする。合わせて、種子以外の多様な品目への適用のほか、高付加価値な有用物質について、高効率生産するための技術開発を目指し、以下の開発項目に関する FS を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.食料安全保障に資する完全閉鎖型植物工場に関する実現可能性調査 2.種子等を高効率生産するための環境制御技術の調査研究 3.有用物質を農作物に高発現させるための植物デザインの調査研究 4. 2 及び 3 を融合し、種子等の高効率生産を可能とする生産ユニットの試作及びシステム設計 	
<p>(評価・コメント)</p> <p>総合評価：B</p> <p>【成果（KPI）の達成について】</p> <p>完全閉鎖型植物工場の社会実装に向け、当初設定された 4 つの調査研究テーマ（①実現可能性調査、②環境制御技術、③植物デザイン技術、④生産ユニット試作）において、技術的・定量的に KPI は達成されており、実証的成果として高く評価できる。特に、CO₂濃度や日長など 6 項目の環境条件の最適化により、コシヒカリの収量が最大 2,010g/m²/年と国内外の先行事例を大きく上回った。ゲノム編集による有用物質高蓄積型イネの作出や、ストレス付加技術、プロトタイプユニットでの 2 世代栽培成功なども確認された。また、災害時に必要な種子供給量を満たす試算結果に基づき、社会的意義を備えたシナリオが策定されている。こうした成果は計画通りに得られており、特に足下のコメ価格高騰という社会状況とも相まって、本取組の緊急性と重要性は一層高まっているといえる。一方、有事と平時の切替判断に関する運用フローやガイドラインは未整備であり、今後の課題である。</p> <p>【社会実装（アウトカム達成に向けた設計）について】</p> <p>平時には有用物質を生産して採算性を確保し、非常時には種子の供給機能に切り替えるというマルチユース型植物工場の社会実装構想は、本事業で得られた高収量栽培技術や有用タンパク質の高蓄積技術を活用することで、実現可能性のあるモデルとして設計されている。また、プランテックス社の技術や事業基盤を活かし、令和 10 年度までの技術実装及び 2034 年の年間 36 億円規模の民間投資誘発といった出口戦略も示されている点は評価できる。一方で、実際に平時から有事への切替を行う際の制度的・運用的な準備や、事業採算性の確保に向けた市場の検証、参画企業の拡大策など、社会実装に必要な要素は未だ発展途上である。今後のフェーズでは、実装に向けた体制整備と運用シナリオの具体化が求められる。あわせて、民間企業とのマッチングを含む自走型の運用モデルの構築や、実装後の維持管理体制の具体化も今後一層期待される。</p>	

13 タイを中心とした周辺の地域での植物工場等環境制御システムを活用した低コスト農業生産システムの海外調査事業	農林水産省
令和5年度予算額：174百万円 当初計画期間：令和6年度末まで（令和5年度補正事業）	
<p>（施策概要）</p> <p>ASEAN 諸国では、高温多湿環境への対応などが不十分であり、植物工場等による農業生産は限定的だが、近年、欧州、中国等の進出が盛んになっている。このため、日本の強みである生育予測・収量予測モデルと植物工場等環境制御技術を活かし、ASEAN 諸国で共通利用可能な低コスト農業生産システムの実現に向けた調査・実証を民間企業等と連携して実施する。</p>	
<p>（評価・コメント）</p> <p>総合評価：B</p> <p>【成果（KPI）の達成について】</p> <p>当初計画に基づき、東南アジアにおける施設園芸の展開を見据えた環境制御型施設のエネルギー収支・収量に関するシミュレーション技術の構築、ならびに技術課題の抽出と対応策の整理が行われ、FS 調査としての KPI はおおむね達成された。特に、ASEAN 諸国の気候・制度・エネルギー事情を踏まえた複数国比較により、技術的選択枝の方向性や導入ポテンシャルが明示された点は評価できる。また、日本ブランド青果の海外展開を見据えた知財戦略の必要性にも着目し、収益化に向けた初期的検討が行われたことも意義深い。一方で、知財保護手法の具体化や収益モデル、現地展開に向けた体制構築には更なる検討が必要であり、今後の制度整備や民間連携に向けた発展が期待される。</p> <p>【社会実装（アウトカム達成に向けた設計）について】</p> <p>ASEAN 地域における施設園芸の導入に向け、各国の制度・気候・エネルギー事情を踏まえた技術導入の可能性を比較検討し、導入時の課題や収益性確保の視点を整理した点は評価できる。また、将来的な日本ブランド青果の展開を見据えたライセンス収益モデルや、知財・ノウハウの保護に向けた方向性の検討も行われており、FS 調査としては社会実装の道筋に関する構想を一定程度提示された。特に、関係機関等との連携を視野に入れた導入シナリオの検討が始まっており、終了後の施策展開に向けた基礎的な議論が進められている点は評価に値する。一方で、導入主体となる現地パートナーとの協働体制の構築や制度的インセンティブ設計、収益モデルの具体化等は今後の課題であり、知財を含む戦略の実効性を高めるためのさらなる具体化が望まれる。</p>	

14 住宅・社会資本分野における人工衛星等を活用したリモートセンシング技術の社会実装	国土交通省
令和6年度予算額：237.36百万円 当初計画期間：令和6年度末まで	
<p>(施策概要)</p> <p>・本プログラムにおいては、リモートセンシング衛星等の利用拡大に向けた住宅・社会資本分野（河川、道路、建築等）における、①リモートセンシング衛星等の使用場面、②使用場面に応じたデータの解析手法、③データ処理の高速化手法等について研究を進め、データ活用及び求める要求性能等に係る標準仕様案等の作成を行う。</p> <p>・また、すでに SIP 第2期における検討を進めてきた建築分野等においては、開発したシステムの社会実装化に向けた研究開発を行う。</p>	
<p>(評価・コメント)</p> <p>総合評価：B</p> <p>【成果（KPI）の達成について】</p> <p>本事業では、当初計画に基づき、衛星光学画像や SAR データを用いた被災状況把握の手法、解析支援ツールや AI による判読支援技術等の整備が進められ、実証実験を通じた有効性の確認も得られた。これにより、河川・道路・建築物等の分野における業務効率化や初動対応の迅速化に資する成果が得られた。また、技術の標準化やガイドライン作成など制度面の整備も進展し、当初設定された KPI は達成されたと評価できる。</p> <p>【社会実装（アウトカム達成に向けた設計）について】</p> <p>社会実装に向けては、体制整備や関係機関との連携構築、ガイドライン策定など一定の成果が得られており、今後の普及展開に向けた足がかりが形成された。一方で、災害時のタイムラインに沿った各主体の役割や運用手順、導入効果の定量評価、経済的・人的支援スキームの設計が十分とは言えず、継続的運用に向けた制度的・実務的な仕組みの具体化が課題である。他分野や地方自治体への横展開に向けては、実装シナリオや普及戦略のさらなる明確化が求められる。</p>	

15 中高層木造建築物の普及を通じた炭素固定の促進	国土交通省
令和5年度予算額：80百万円 当初計画期間：令和6年度末まで	
<p>(施策概要)</p> <p>中規模建設会社等による中高層木造建築物の建設を加速し、国産材の利用促進を含めた木材のサプライチェーン全体の好循環を生み出すため、以下の取組を行う。</p> <p>①中高層木造建築の生産・施工の効率化による低コスト化方策の提案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内適用型モジュール構法の分析、提案、コスト試算例の作成 ・中高層木造建築物の低コスト化のための設計法・コスト算出法の検討 ・一般的な構工法（マスティンバー等数通り）による設計・施工ガイドライン・マニュアル等の作成 <p>②中高層木造建築技術に基づく一般化した設計・施工方法の提案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CLTと2×4工法の上下階混構造の設計基準案の検討と設計事例の整備 ・耐火性能と耐火被覆の施工効率を両立した1.5時間耐火構造等の性能評価方法の検討と設計事例の整備 ・CLTと2×4工法等と混構造、及び1.5時間耐火構造の設計・施工ガイドライン・マニュアル等の作成 	
<p>(評価・コメント)</p> <p>総合評価：B</p> <p>【成果（KPI）の達成について】</p> <p>中高層木造建築の普及促進に向け、国内外の制度・政策動向の調査、設計・施工事例の収集・分析、施工実証による技術的課題の抽出と改善提案、建築関係者向けガイドラインの策定といった一連の取組が計画通り実施された。とりわけ、「ガイドラインの策定」「構造性能評価手法の提案」「国際会議等での発信」など、KPIとして設定された成果の達成は確実であり、アウトカムを支える実務的な基盤が構築されている。また、技術や制度面に加え、建築関連事業者やサプライチェーン関係者への波及を見据えた知見の集積も行われており、社会実装への土台づくりとして有意義な成果と評価できる。</p> <p>【社会実装（アウトカム達成に向けた設計）について】</p> <p>本施策により、設計・施工技術の整理や課題の可視化、構造試験結果を通じた技術的検証、さらに制度的・経済的障壁の明確化が行われ、今後の中高層木造建築の普及に向けた基礎情報が整備されたことは評価できる。一方で、カーボンニュートラルへの貢献や林業振興といった政策的意義の明確化、国産材利用の促進、CO₂固定効果の定量化、補助制度との連動などについては道筋が明確でなく、具体的な社会実装のシナリオは検討段階にとどまっている。今後は林野庁や地方自治体との連携による制度誘導や、民間事業者へのインセンティブを含めた展開戦略が求められる。</p>	

16 生成 AI を活用したインフラ施設管理高度化 AI の開発効率化	国土交通省
令和 5 年度予算額：800 百万円 当初計画期間：令和 6 年度末まで（令和 5 年度補正事業）	
<p>（施策概要）</p> <p>AI の開発においては大量のデータで AI を鍛える必要があるが、排水機場ポンプなど非常用設備の故障・障害や自然災害等による構造物の損傷・破壊など、通常のあるべき姿と異なる異常事象の発生前後のデータ（センサデータ、映像等）については、蓄積が少ないことが AI 開発のボトルネックとなっていることから、生成 AI を活用して不足しているデータを生成し、インフラ施設管理等の高度化を実現する AI の開発を効率化・加速化する。</p>	
<p>（評価・コメント）</p> <p>総合評価：B</p> <p>【成果（KPI）の達成について】</p> <p>排水機場の非常用設備を対象とした故障予兆検知・寿命予測 AI の開発において、センサー設置とデータ蓄積環境の整備が行われ、生成 AI 及びデジタルツインを用いた異常データによる学習により、異常検知モデルの高度化に向けた基盤が構築された。越波等の稀少事象に対する画像生成と AI 学習による検知精度の向上も検証され、テーマ②（構造物損傷検知 AI カメラ開発）にも一定の成果が見られる。また、NETIS との連携による技術比較表機能のプロトタイプ開発も実施された。一方で、成果の多くは試験的・技術検証段階にとどまっており、実環境における精度検証や導入時の実用性評価は今後の課題である。</p> <p>【社会実装（アウトカム達成に向けた設計）について】</p> <p>排水機場の運用データを活用した協議会設立構想や、AI ベンダによる新規開発投資の動きが具体化しつつあり、社会実装に向けた取組は進展していると評価できる。また、異常検知 AI の仕様書や生成 AI 活用ガイドラインの策定、NETIS との連携による技術比較表機能の開発など、実装に向けた基盤整備も着実に進められている。一方で、現時点では個別のユースケースに限定された取組が中心であり、他分野や他施設への横展開に向けた戦略の具体化や、制度面・ビジネスモデル面での整備が今後の課題である。</p>	

17 花粉症問題に対応するための AI 技術・リモートセンシング技術を活用した花粉観測手法の高度化	環境省
令和 6 年度予算額：20 百万円 当初計画期間：令和 6 年度末まで	
<p>(施策概要)</p> <p>近年、花粉症患者の増加に伴い、花粉飛散量予測が飛散初期の薬剤投与、飛散時の防御対策に必要な情報となっている。杉等の花芽状況、飛散量の定量化、観測地点の増大が必要であり、リモートセンシングによる花芽状況の把握、現状の専門家による目視定量化でなく、AI による花粉症飛散量の画像処理技術を開発、実装するとともに、情報発信により国民の行動変容につなげる。</p>	
<p>(評価・コメント)</p> <p>総合評価：B</p> <p>【成果（KPI）の達成について】</p> <p>本施策では、目視と自動観測の補完的な活用に加え、AI による花粉画像の自動識別や、観測情報の連携手法の構築可能性が明らかとなった。特に、現行のダラム法に基づく目視観測の課題（人材不足・高齢化）に対し、自動化による対応方針が整理され、実用化に向けた技術的方向性が示されたことは高く評価できる。また、スギ・ヒノキ雄花着花量調査やリモートセンシング活用の検討も行われ、課題の洗い出しと段階的対応の妥当性も確認された。FS 調査としての KPI は目標どおり達成されたと評価できる。</p> <p>【社会実装（アウトカム達成に向けた設計）について】</p> <p>目視観測と自動観測の補完的活用や、定点カメラ・AI 解析等による新たな着花量調査手法について、技術的な選択肢と課題が整理され、将来の社会実装に向けた一定の基盤が構築された。特に、人口減少や観測者の高齢化といった社会課題に対応する観測体制の在り方が検討され、今後の展開に資するアウトプットが得られた点は評価できる。一方で、スギ・ヒノキ以外の花粉源への対応や運用体制の持続性、コストとのバランスといった観点では課題が残っており、社会実装に向けたシナリオの具体化は今後の検討に委ねられている。テーマ①（効率的な花粉観測手法の検討）は今後の深掘りが見込まれる一方、テーマ②（スギ・ヒノキ等花粉症原因植物の着花・分布調査手法の検討）はコスト、効果及び緊急性の観点から優先順位を見直す整理がなされた。今後は、令和 7 年度以降に予定される BRIDGE 事業を通じて、実証と普及の展開が期待される。</p>	

18 政府等保有データの AI 学習用データへの変換に関する調査研究	デジタル庁
令和 5 年度予算額：500 百万円 当初計画期間：令和 6 年度末まで（令和 5 年度補正事業）	
<p>（施策概要）</p> <p>生成 AI の利活用が急速に進展する中、政府等が保有する多様な文書・記録を安全かつ効果的に AI 学習に活用するには、情報の性質や構造、機密性等を踏まえた整備方針や評価指標の検討が不可欠である。本施策では、図表付き文書や法令・解釈情報といった日本語特有の資源に着目し、正答率等に基づく評価指標の設計や、Hugging Face 等の公開モデルも視野に入れたデータ提供スキーム案の検討を行う。併せて、制度的・技術的論点の整理や、調達・開示等の活用フェーズに応じた実装スキームの方向性を探り、今後の制度設計や実地検証に資する基盤的検討を進める。</p>	
<p>（評価・コメント）</p> <p>総合評価：C</p> <p>【成果（KPI）の達成について】</p> <p>本施策では、生成 AI の急速な進展や社会ニーズの変化を踏まえ、当初計画されていた「オンプレミス環境での生成 AI 利用」から、政府等保有データを AI 学習用に変換するための評価用データの設計・整備へと目的と対象を柔軟に見直した。この変更により、図表付き文書や法令解釈といった日本特有の言語資源に着目し、Hugging Face 等の公開モデルでの活用も想定したデータ提供方針の検討や、正答率に基づく評価指標の設計に着手した点は、今後の方向性を探る上で意義のある取組といえる。一方で、到達度を示す定量的な指標や、外部利用者が追試可能な水準での仕様整理は十分でなく、アウトプットの検証性や再利用性には課題が残る。</p> <p>【社会実装（アウトカム達成に向けた設計）について】</p> <p>本施策では、政府保有データの AI 学習利用に向けた制度的・技術的論点の整理や、調達・開示等の活用フェーズに応じたスキーム設計が進められた点は評価できる。特に、AI 調達時の透明性確保や、府省の判断を支援するデータ区分案の整理など、今後の実装設計に資する基盤的な検討が行われた点は一定の成果といえる。また、調達時に正答率を基準化する構想や民間での活用シナリオが記載されたことも方向性として有意義である。一方で、これらは現時点では構想段階の提示にとどまり、実地検証や関係者間での具体的な実装シナリオには至っていないため、制度設計や運用方針への接続は今後の課題である。今後は、関係府省・地方自治体等との連携を強化し、実装に向けた実地検証やロードマップ策定を通じて、戦略的な展開へとつなげることが求められる。</p>	

19 積乱雲危険度予測情報の研究開発と社会実装モデルの展開	文部科学省
令和 6 年度予算額：66.5 百万円 当初計画期間：令和 6 年度末まで	
<p>(施策概要)</p> <p>防災科研が開発した三次元雷放電経路観測 (LMA) を用いた落雷予測技術と、第 2 期 SIP で開発した水蒸気観測に基づく線状降水帯を構成する激しい積乱雲群の 2 時間先予測及び水蒸気観測データ同化手法、さらに半日先予測を統合・活用し、減災行動に結び付ける積乱雲危険度予測情報として提供するために必要な研究開発・実証に取り組む。具体的には、水蒸気観測に基づく線状降水帯を構成する激しい積乱雲群の 2 時間先予測に加え、LMA と LF 帯などのセンサーにより雲放電と落雷を判別できるようにし、さらに、地デジ、マイクロ波放射計による水蒸気観測網を用いたデータの同化手法を活用し、半日先予測情報を統合した積乱雲危険度予測情報を研究開発し、九州経済連合会と連携し、半導体関連企業等で実証する。</p>	
<p>(評価・コメント)</p> <p>総合評価：C</p> <p>【成果 (KPI) の達成について】</p> <p>本施策では、SIP 第 2 期「国家レジリエンス (防災・減災) の強化」で構築された LIDAR 観測ネットワークや危険度評価手法等の成果を活用し、積乱雲に起因する突発的気象現象の危険度予測精度向上を目指した取り組みが行われた。既存の気象庁ナウキャストを上回る精度を示したものの、実データに基づく中率や瞬停予測等の精緻化には引き続き取り組みが必要である。顧客ニーズに応じた通知ルールのカスタマイズ機能も整備されたが、行動指針の有効性や他分野展開の検証は今後の課題である。全体として、一定の成果は得られたが、社会的ニーズや実装に向けた要素のさらなる深掘りが必要である。</p> <p>【社会実装 (アウトカム達成に向けた設計) について】</p> <p>本施策では、防災科研のスタートアップ「I-レジリエンス」と連携し、半導体メーカー等との予測情報の社会実装に向けた実証が開始されている。今後、予測情報の有用性や、利用者側の支払意欲に基づく市場性の検証を進めていくことが期待される。一方で、落雷頻度や通知精度と価格との整合性、費用対効果などの定量的裏付けは依然として不十分であり、持続的な事業展開には課題が残る。今後は、半導体分野に加え、保険や農業等の他分野への波及可能性を見据えたユースケースの深掘り、公共サービスとの棲み分けを含めた戦略的な事業設計が求められる。</p>	

20 諸外国での金属・自然資源等の再生資源の調達等に向けた国際ルールへの対応と 海外調査事業	環境省
令和5年度予算額：176 百万円 当初計画期間：令和6年度末まで（令和5年度補正事業）	
<p>（施策概要）</p> <p>ASEAN 地域では経済成長とともに廃棄物処理システムやその法制度の整備が進みつつあるが、廃棄物による環境汚染が存在している。サーキュラーエコノミーへの移行がグローバルに求められる中で、ASEAN 地域において活用可能な我が国の強みである金属等の循環産業のノウハウやサービスの展開の可能性について現地を想定して必要な技術の FS 調査を行うとともに、課題等の必要な調査検討を行う。また、アジアから自然系の資源（木材・農作物等）を調達している企業が、適切にサステイナブル情報開示に対応できるようにリモートセンシングなどを活用した支援サービス/ビジネス等に必要な調査検討も行う。</p>	
<p>（評価・コメント）</p> <p>総合評価：C</p> <p>【成果（KPI）の達成について】</p> <p>本施策では、テーマ①（サーキュラーエコノミー海外調査・実証）において、脳型 AI を活用した破砕機制御技術により、安全かつ安定した自動運転の実現可能性を実証し、既存設備への実装性や普及性についても一定の見通しが得られた。テーマ②（ASEAN 自然資本調達評価検証）では、衛星データや生態情報を用いた自然資本評価手法の構築と、企業・金融機関との対話を通じた実証的検討が行われ、国際的な情報開示に資する有効性が確認された。いずれのテーマも当初設定された KPI はおおむね達成されているが、指標の精緻化や現地における導入効果の検証といった実用化に向けた課題も残されており、今後の発展的展開と継続的な検証が必要である。</p> <p>【社会実装（アウトカム達成に向けた設計）について】</p> <p>本施策では、両テーマにおいて FS 調査や関係機関とのヒアリング等を通じ、制度的・技術的な実装課題が整理され、社会実装に向けた基盤形成が進められた点は評価できる。テーマ①（サーキュラーエコノミー海外調査・実証）では、現地の安全性確保や人材不足への対応策として脳型 AI の有用性が示されたが、導入対象の明確化や持続的な事業スキームの構築には至っておらず、実装への道筋の具体化が求められる。テーマ②（ASEAN 自然資本調達評価検証）では、国際動向を踏まえた自然資本情報開示支援の在り方について、企業・金融機関との対話が進められており、今後は日本の立場を反映したサービス構築と国際ルール形成への参画が期待される。両テーマに共通して、関係省庁や民間との連携強化を通じた社会実装への戦略的な展開が求められる。</p>	

4. 今後のスケジュール

- ・9月末までに最終評価結果を公表予定
- ・事業終了後3年後を目途に追跡評価を実施予定

(別紙 1)

研究開発と Society5.0 との橋渡しプログラム運用指針 (抄)

平成 29 年 5 月 29 日
ガバニングボード決定
(最終改正：令和 7 年 3 月 12 日)

4. 評価

「国の研究開発評価に関する大綱的指針（平成 28 年 12 月 21 日、内閣総理大臣決定）」を踏まえ、以下のとおり BRIDGE についての評価を行う。

(1) 評価対象

② 研究開発型における対象施策に対する評価

i) 評価主体

- 推進費の配分を受けた対象施策を実施する各省 PD が外部の専門家等を招いて行う。次年度も推進費の配分を求める事業については、各省 PD が実施した自己評価結果に対する評価を BRIDGE 評価委員会が行う。

ii) 実施時期

- 事前評価、年度末評価、**終了時の評価（以下「最終評価」という。）**、終了後の一定期間経過後の評価（以下「追跡評価」という。）とする。
- 事前評価は、内閣府の施策の提案募集に応じて各省庁から提案があった施策の研究開発等計画について、BRIDGE 評価委員会が評価を行う。
- 年度末評価は、各年度の終了時、内閣府が定める期日までに、各省 PD が対象施策の当該年度までの実績に対する評価を行い、その結果を内閣府に提出する。内閣府に提出された評価結果に基づき、BRIDGE 評価委員会が評価を行う。
- **最終評価は、各省 PD が、対象施策の最終年度終了後、最終年度までの実績に対して評価を行い、その結果を内閣府に提出する。BRIDGE 評価委員会は、必要に応じ、内閣府に提出された評価結果を各省 PD から聴取し、評価を行う。**
- 追跡評価は、BRIDGE の対象施策への推進費が配分された事業について、毎年度の効果検証に加え、事業終了後 3 年後を目途に行う。

iii) 評価項目・評価基準

- a) BRIDGE の制度の目的との整合性
- b) 統合イノベーション戦略等の各種戦略及びガバニングボードが設定する重点課題との整合性
- c) 目標（特にアウトカム目標）の妥当性、目標達成に向けた工程表の達成度合い

- d) 適切な SIP 型マネジメントがなされているか。また、各省庁の関連施策（予算事業に限らず、各省庁が所掌事務として実施する施策をいう。）に反映が見込まれるかどうか。
- e) 民間研究開発投資を呼び込むための取組の進捗状況
- f) 事前評価の際には、上記 a) から d) の見通しを踏まえ、施策を実施することにより、各省庁の研究開発等の施策のイノベーション化が推進されるかという観点から、BRIDGE における施策の実施の可否について判断を行う。
- g) **最終評価の際には、上記 a) から d) に加え、見込まれる効果あるいは波及効果、民間研究開発投資誘発効果及びその見込み又は財政支出の効率化に係る効果及びその見込み、終了後のフォローアップの方法等が適切かつ明確か。**
- h) 追跡評価の際には、各課題の成果の実用化・事業化の進捗状況、見込まれる効果あるいは波及効果に加え、民間研究開発投資誘発効果及び財政支出の効率化
- i) その他、対象施策ごとに特有の事情等を勘案し、必要に応じ、BRIDGE 評価委員会が定めることができる。
- iv) 評価結果の反映方法
- 事前評価は、研究開発等計画の策定に反映させる。
 - 年度末評価は、次年度以降の研究開発等計画に反映させる。
 - **最終評価は、終了後のフォローアップ等に反映させる。**
 - 追跡評価は、改善方策の提案等を行う。